

グローリーの事業戦略と 事業に貢献する知的財産活動

小 谷 要*



1. はじめに

グローリーグループは昨年3月で創業100周年を迎えました。わが社は、兵庫県姫路市に本社を置き、世界20カ国以上に拠点を持ち100カ国以上に製品・ソリューションを展開しております。2018年度末時点で、従業員数は連結で約9,200名、連結売上高は2,357億円、海外比率は43.8%、営業利益は205億円です。

事業内容は、通貨処理機、通貨処理機用端末機器、自動サービス機器などの開発・製造・販売・メンテナンスを一貫して行っており、国内金融機関を主な販売先とする金融市場、国内スーパーマーケットやドラッグストア、鉄道業界などを販売先とする流通・交通市場、パチンコホールを販売先とする遊技市場、海外（アメリカ、欧州、中国など）の金融、流通、警備輸送、カジノ業界などを販売先とする海外市場が主な市場です。

2. グローリーグループの事業戦略

当社グループは、「絶えず世の中になく新しいもの、人の役に立つものをつくり続ける」という創業者の精神を受け継ぎ、さらなる成長と発展に向けて尽力しております。

当社グループを取り巻く市場環境は今まさに変化の中にあります。国内外を問わず、金融機関においては店舗の統廃合が進み、流通店舗ではテクノロジーの進化によるキャッシュレス決済の拡大が予想されます。このような変化に真摯に向き合い2018年に策定した『長期ビジョン2028』“人と社会の「新たな信頼」を創造するリーディングカンパニーへ”の実現を目指します。まずは『2020中期経営計画』の達成に向け、基盤事業である通貨処理機事業の深化に加え、新たな事業の創出に力を入れております。

その取組みとしてまず「多様な決済手段の提供」があります。決済手段の多様化が進行するなか、現金決済に加えキャッシュレス決済にも対応し、利用者が使いたい手段でスムーズに決済できる環境を構築することが重要であると考えております。つぎに、生体認証技術を用いたセキュアなソリューションの提供により「個体認証事業を確立」していきたいと考えております。更に、「ロボットSIサービス事業」も手掛けており、ロボットと人が協働して働くことが出来る環境の実現を目指してまいります。

グローリーグループの強みは、これまで培ってきた認識・識別技術やメカトロ技術と国内外の金融機関やさまざまな流通業界のお客さまとの間で築いてきた強固な信頼関係にあります。今後は、これらの強みを活かし、それぞれの事業を早期に確立していきたいと考えております。

* グローリー株式会社 取締役・専務執行役員 Kaname KOTANI

3. 事業戦略と知的財産活動

上記事業戦略のもと、当社グループの知的財産活動は、既存事業に対する活動と新規事業に対する活動に大別することができます。既存事業においては事業部門、開発部門と連携した三位一体活動、新規事業においては、この三位一体活動に加え知的財産部門から新たな事業提案を行っております。

既存事業に対する活動として、事業部門や開発部門など、知的財産に関わりのある部門と知的財産部門が定期的集まって知財戦略会議を開催し、事業を優位に進めるための知財活用や出願戦略等を議論し事業活動と連動した知財活動を行っております。例えば、事業を優位に進めるために積極的に権利の活用を行って、事業の利益に貢献するようにしたり、ビジネスの方向性が変わればビジネスに合わせた出願戦略に軌道修正などをしてしております。

また、早期に有効特許を創出するために、企画、開発段階においてそれぞれアイデアを抽出する活動を行っております。企画段階では仕様に関するアイデアを、開発段階ではその仕様を具現化するためのアイデアを抽出することで、他者よりも早く特許出願ができるようにしております。更に、特許が登録になれば事業部門や開発部門にフィードバックし、権利の内容を共有するとともに、それらの権利が今後活用できるか否かを評価しております。

他者知的財産権に関しては、リスク対策として、開発ステップの中に他者特許調査を位置付け、他者特許に対する問題がクリアされない限り開発を進めることができない仕組みにしており、他者の知的財産権を尊重した製品づくりを徹底しております。

一方、新規事業に対する知的財産活動として、上記既存事業に対する活動に加え、特許分析等による新規事業に関する提案を行っております。例えば、当社特許出願の審査過程を分析することによって新しい事業案を提案したり、AIを活用した特許分析によって協業先候補の抽出を行ったり、M&Aにおける対象会社の特許分析を行ったりして、事業部門に対して知的財産を切り口として多彩な提案を行っております。また、知的財産部員も、事業部門と共に市場環境や、技術動向への理解を深め新たなビジネスモデルを企画し、特許出願するといった活動も行っております。このように、知的財産部門も何とか新規事業を伸ばす力になれないかと、知財目線による活動にも取り組んでおります。

また、当社グループは、知的財産に関する人材育成や報償制度の充実に力を注いでおります。企画部門、開発部門に対しては、階層別に知財研修を実施しております。知的財産部員に対しては、資格職位別に人材育成プログラムを策定し、専門性を高めるしくみを構築しております。発明報償制度につきましても、届出申請された優秀な発明、事業に貢献した発明等に対して報償金を支払うしくみを構築しております。

このように、当社グループの知的財産活動は、人材育成、報償制度をベースに、既存事業と新規事業それぞれに対応した活動を行うことにより、知的財産部門が事業の成長に積極的に関わる体制をとっております。

4. おわりに

当社グループは創業以来、時代の流れに向き合い、社会が求めるモノづくりと技術革新に挑み続けてまいりました。現在、私たちを取り巻く環境は大きく変化していますが、変化の時には必ずビジネスチャンスがあります。既存事業のさらなる深化、新たな事業の確立を実現するために、事業部門と知的財産部門が一体となり、さらなる成長と発展に向けて邁進してまいりたいと考えております。